

## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名	株式会社C&Gシステムズ	上場取引所	東
コード番号	6633	URL	http://www.cgsys.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	塩田 聖一
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理統括部部長	(氏名)	大野 聡太郎 (TEL) 03 (6864) 0777
定時株主総会開催予定日	平成27年3月25日	配当支払開始予定日	平成27年3月9日
有価証券報告書提出予定日	平成27年3月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,047	9.8	278	2.5	304	△0.7	311	61.1
25年12月期	3,686	8.8	271	73.1	306	57.8	193	37.3
(注) 包括利益	26年12月期		354百万円 (37.7%)		25年12月期		257百万円 (32.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年12月期	28.20	—	12.6	7.3	6.9	
25年12月期	17.50	—	8.6	8.0	7.4	
(参考) 持分法投資損益	26年12月期		—百万円	25年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年12月期	4,446	2,641	58.4	235.13		
25年12月期	3,935	2,394	59.6	212.26		
(参考) 自己資本	26年12月期		2,597百万円	25年12月期		2,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	445	△201	△108	1,919
25年12月期	349	370	△194	1,769

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	77	40.0	3.2
26年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	77	24.8	2.9
27年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		—	

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	4,100	1.3	300	7.7	320	5.0	270	△13.3	25.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	11,982,579 株	25年12月期	11,982,579 株
② 期末自己株式数	26年12月期	937,250 株	25年12月期	937,250 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	11,045,329 株	25年12月期	11,045,417 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,191	6.8	194	11.0	242	9.7	291	74.4
25年12月期	2,987	12.8	174	136.8	220	73.0	166	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	26.36	—
25年12月期	15.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	3,988		2,436		61.1	220.61		
25年12月期	3,679		2,226		60.5	201.58		

(参考) 自己資本 26年12月期 2,436百万円 25年12月期 2,226百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成27年2月27日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(継続企業の前提に関する注記) .....	35
(重要な後発事象) .....	35
6. その他 .....	36
(1) 役員の変動 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要から増税後の反動による個人消費の低迷とめまぐるしく変化しましたが、公共投資を中心に設備投資が伸長、自動車等の輸出関連業が円安を背景に堅調に推移するなど、持ち直し傾向にあります。一方、世界情勢は不確実な要素が頻発している状況ではありますが、経済そのものは原油産出量の維持という中東産油国の判断も相まって、米国経済の好調さに牽引される形で、良好に推移していると言えます。また、アジア圏においても、中国およびインドにやや成長鈍化がみられるものの依然として高い成長率を維持しており、アセアン地域全体は概ね安定した経済成長が予想されます。

当社の主要顧客である金型関連業においては、国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）は、11月までの累計で前年同期の約5%増で推移した一方、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）では、工作機械受注総額のうち金型向けは、12月の受注が前年同月と比較して減少し、その結果通期では前年同期の約3%の微増にとどまりました。また、海外向け受注では、円安の影響もあり、前期比で約41%増、12月単月でも過去最高の受注となるなど、好調が続いております。

このような状況の下、当社グループは、世界屈指の工作機械見本市「JIMTOF2014（第27回日本国際工作機械見本市）」に出展、主力製品である金型用CAD/CAMシステムの最新バージョンおよび次期バージョンに搭載予定の新機能紹介を通じて、市場への認知度拡大を図るとともに、潜在顧客の発掘を進めました。また既存ユーザに対しては、販売店、工作機械・工具等、生産財メーカーとの協業を推進し、収益の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高40億47百万円（前期比9.8%増）、営業利益は2億78百万円（前期比2.5%増）、経常利益は3億4百万円（前期比0.7%減）、当期純利益は3億11百万円（前期比61.1%増）となりました。

事業セグメント別の業績は以下の通りです。

#### (CAD/CAMシステム等事業)

CAD/CAMシステム等事業においては、国内では第2四半期以降に消費税増税の影響を受けたものの、業績は年間を通じて堅調に推移いたしました。自動車関連業の需要が好調に推移したことにより、特に中部地区を中心にCAD/CAMシステム売上を伸ばしたほか、OEM製品等による売上も増加いたしました。海外では、タイの政情不安、韓国の市況悪化等、厳しい市場環境が続く地域があった一方で、中国OEMビジネスの強化、アセアン地域における販売網の拡大等、海外事業基盤の強化に取り組み、着実に成果を出してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は、34億10百万円（前期比8.0%増）、セグメント利益は2億41百万円（前期比5.5%増）となりました。

#### (金型製造事業)

北米で展開している金型製造事業においては、ユーザの受注環境の動向変化により遅れていた案件と平成27年1月に予定していた案件が第4四半期に売上計上され増収となった一方、利益面では、社員の顧客先派遣に伴う旅費交通費や人件費等の販管費が増加したことから、減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における金型製造事業の売上高は、6億36百万円（前期比20.5%増）、セグメント利益は36百万円（前期比13.7%減）となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く事業環境は、国内製造業の好調に連動して比較的堅調に推移するものと予想しております。また、海外においては、中国の成長率の停滞と韓国の国内景気の冷え込みも懸念されることから、次期においても販売の伸長については慎重な見通しとなっております。

以上のような状況から、次期の連結業績は、売上高41億円、営業利益3億円、経常利益3億2千万円、当期純利益2億7千万円を見込んでおります。

ただし、先に述べたとおり海外において不安定な状況も見込まれることから、次期については若干の増収見込みといたしました。

利益面につきましては、繰延税金資産の回収可能性が高まったことによる約9千万円が当期純利益に影響しましたが、次期はその影響が僅少にとどまる見通しであります。その為、経常利益までは増益の見通しであります。当期純利益におきましては若干の減益見込みといたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億11百万円増加し、44億46百万円となりました。

主な増加要因は現金及び預金1億48百万円、受取手形及び売掛金1億34百万円、繰延税金資産90百万円および投資有価証券97百万円であります。

負債については前連結会計年度末と比較して2億64百万円増加し、18億5百万円となりました。主な増加要因は前受金1億62百万円、未払消費税等34百万円および退職給付引当金53百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末と比較して2億47百万円増加し、26億41百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益3億11百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億50百万円増加し、19億19百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、4億45百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3億5百万円および減価償却費94百万円、主な減少要因は売上債権の増加額1億19百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、2億1百万円の減少となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得1億0百万円、無形固定資産の取得32百万円および保険積立金の積立41百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、1億8百万円の減少となりました。主な減少要因は長期借入金の返済11百万円および配当金の支払額88百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	50.8	51.5	59.0	59.6	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	28.1	44.0	217.3	134.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.0	0.5	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	29.9	36.5	220.4	899.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(注5) 平成22年12月期において営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に利益剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定めており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置付けております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

次期の配当につきましては、期末普通配当として一株当たり7円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な状況開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算短信開示日（平成27年2月13日）現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

#### ①経済動向に関する影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けております。わが国の経済は、中国および米国など外国経済の影響を多く受けること、原油および原材料価格の変動など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、主に現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスおよび保守、サービスなど景気変動を受けにくい売上の割合を増すべく、製品構成およびサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

#### ②研究開発活動

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品および技術サービスの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



④業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携、アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向または決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアまたは知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないように内容を十分留意して契約などを締結しております。

⑥情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報およびソースプログラム等）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下およびサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

⑦製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品およびサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが、製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追求され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品およびサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を十分に行い、高品質を実現する制度の運営および万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行なっております。

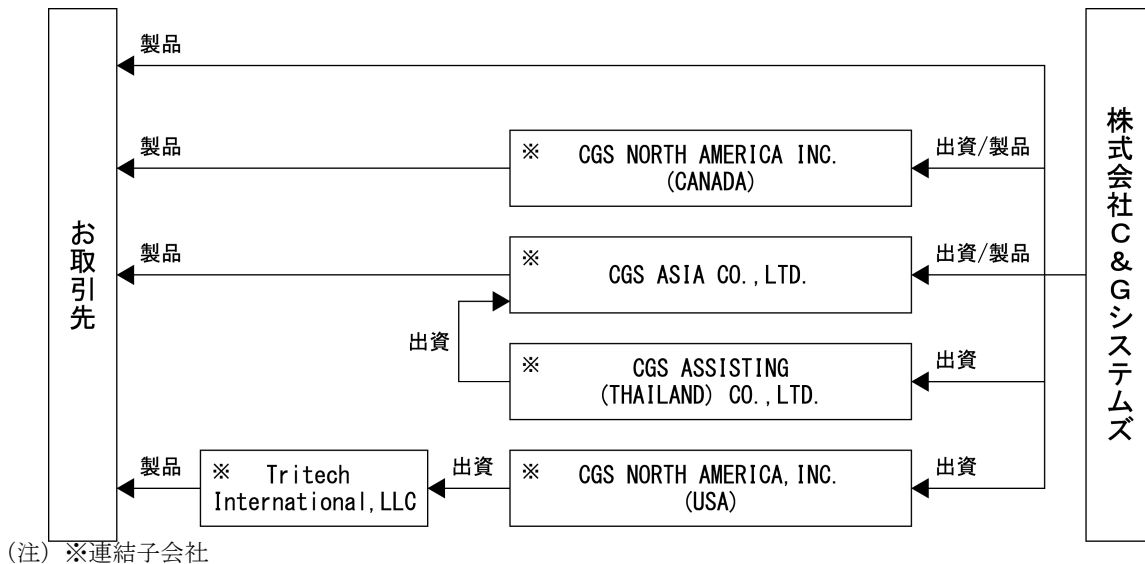
CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	㈱C & G システムズ
販売	CAD/CAMシステム	CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	CGS ASIA CO., LTD.
CGS ASIA CO., LTD. に対する出資	—	CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.

金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International, LLC に対する出資	—	CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)
製造・販売	金型	Tritech International, LLC

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する」ことを経営理念としております。この理念に基づく基本精神は以下のとおりであります。

- ① お客様の満足と安心を第一主義とする。
- ② 経営資源を効果的に活用し、継続的發展を図る。
- ③ 笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
- ④ 豊かな創造力を育み、働く喜びを持てる企業文化を創る。

また、「世界を築く創造のソリューション」をコーポレートスローガンとし、高度化・多様化する金型製作の現場においてお客様一社一社のニーズおよび課題を発見し、的確かつ柔軟なソリューション提案によって顧客の皆様のご期待にお応えいたします。これを実現することにより、企業価値の向上につながるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、かつては金型という景気変動の影響を受けやすい業界の設備投資動向に大きく依存してまいりました。

そのため、業績予想が難しく業績の変動の比較的大きいことから、安定的な経営指標の目標設定による経営が困難である実情がありました。しかし、ここ数年は、安定的なシェア向上に伴う収益改善をベースに、従来から安定した収益源である保守契約を維持成長させ、商品販売の変動をユーザーニーズに応じたカスタマイズ収益によりカバーしてまいります。同時に、海外販売の比率をさらに引き上げることでより大きな成長性についても実現してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、以下を経営戦略に掲げ、事業を運営・展開し、企業価値を向上してまいります。

- ・ユーザーニーズに応じたカスタマイズを実現するために、開発員・サポート要員の多能工化を図る。
- ・海外販売強化のため、世界戦略製品を新たに開発すると同時にさらに進化させ、海外販売販路を積極的に開拓する。
- ・OEM事業の強化を図り、保守収益以外の安定的な収益源の確保を実現する。
- ・株主還元の一環として、安定配当をはじめとした資本効率の一層の向上を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、急激な為替調整不安、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢および金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されております。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能および技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されております。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

##### ①開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、国内製造業の海外シフト対応および東アジアのローカル市場開拓向けの製品機能を強化し、国内向け主体開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしてまいります。

##### ②海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策としましては、国内営業、海外営業との連携営業強化を図り、国内営業と海外営業との人事交流をはじめ国内販社、工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開してまいります。

また、新たな販社開拓として現在の主力販売網（工作機販社）とあわせ、システム販社とのコラボレーションも視野に入れた販売網の整備を行ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓としましては、汎用3次元CAD商品へ当社製品を組み込み（アドイン・アプリケーション化）を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザー向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

##### ③OEM事業の本格化

OEM事業につきましては、当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、数社のパートナーとトライアル期間を経て事業の確立を図ってまいりました。

このトライアル期間で得た情報をベースにOEM事業は以下のセグメントに分割しターゲットを絞る事で開発資源を集中させ、よりクオリティの高いOEM製品の提供とともにOEM事業を本格化してまいります。

- ・ 金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 同業・異業種向けCAD/CAMエンジン提供、生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,874,366	2,023,006
受取手形及び売掛金	※1 630,661	※1 764,755
たな卸資産	※2 52,814	※2 109,153
繰延税金資産	-	90,204
その他	173,222	155,834
貸倒引当金	△2,542	△2,265
流動資産合計	2,728,522	3,140,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,588	220,256
減価償却累計額	△80,425	△95,383
建物及び構築物 (純額)	139,163	124,872
機械装置及び運搬具	82,199	95,565
減価償却累計額	△63,013	△76,656
機械装置及び運搬具 (純額)	19,185	18,909
土地	71,100	71,100
その他	159,992	172,402
減価償却累計額	△120,141	△138,268
その他 (純額)	39,851	34,133
有形固定資産合計	269,300	249,016
無形固定資産		
ソフトウェア	10,486	3,129
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	17,994	10,637
投資その他の資産		
投資有価証券	24,345	121,463
繰延税金資産	-	89
投資不動産 (純額)	※3 443,060	※3 432,093
保険積立金	331,030	372,040
その他	157,574	149,649
貸倒引当金	△36,818	△28,725
投資その他の資産合計	919,192	1,046,611
固定資産合計	1,206,488	1,306,265
資産合計	3,935,011	4,446,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,581	115,607
短期借入金	11,480	-
未払法人税等	42,348	30,793
前受金	490,569	652,919
その他	169,169	216,340
流動負債合計	822,147	1,015,660
固定負債		
繰延税金負債	9,430	6,050
退職給付引当金	520,814	-
役員退職慰労引当金	102,345	112,826
退職給付に係る負債	-	574,611
その他	86,087	96,063
固定負債合計	718,677	789,552
負債合計	1,540,825	1,805,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	546,464	546,464
利益剰余金	1,492,357	1,726,550
自己株式	△209,146	△209,146
株主資本合計	2,329,675	2,563,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691	△1,944
為替換算調整勘定	13,101	35,178
その他の包括利益累計額合計	14,793	33,234
少数株主持分	49,716	44,639
純資産合計	2,394,185	2,641,742
負債純資産合計	3,935,011	4,446,955

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,686,576	4,047,457
売上原価	※5 1,429,341	※5 1,575,890
売上総利益	2,257,235	2,471,567
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,985,458	※1, ※4 2,192,988
営業利益	271,776	278,578
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,989	2,339
不動産賃貸料	82,358	81,382
債務保証損失引当金戻入額	4,629	-
貸倒引当金戻入額	-	5,762
その他	18,940	11,292
営業外収益合計	111,918	100,777
営業外費用		
支払利息	1,587	495
不動産賃貸費用	75,177	73,628
その他	89	576
営業外費用合計	76,855	74,700
経常利益	306,839	304,655
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,405	※2 754
投資有価証券売却益	414	-
会員権売却益	-	14
特別利益合計	1,819	769
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,203	※3 40
投資有価証券売却損	958	17
特別損失合計	6,161	57
税金等調整前当期純利益	302,497	305,366
法人税、住民税及び事業税	77,442	70,569
法人税等調整額	6,055	△93,729
法人税等合計	83,497	△23,159
少数株主損益調整前当期純利益	218,999	328,526
少数株主利益	25,676	17,015
当期純利益	193,323	311,510

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	218,999	328,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,561	△3,635
為替換算調整勘定	36,797	29,375
その他の包括利益合計	※1 38,359	※1 25,739
包括利益	257,359	354,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,031	329,951
少数株主に係る包括利益	34,328	24,314



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	546,464	1,354,261	△208,954	2,191,771
当期変動額					
剰余金の配当			△55,227		△55,227
当期純利益			193,323		193,323
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	138,095	△191	137,903
当期末残高	500,000	546,464	1,492,357	△209,146	2,329,675

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	129	△15,044	△14,914	36,799	2,213,655
当期変動額					
剰余金の配当					△55,227
当期純利益					193,323
自己株式の取得					△191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,561	28,146	29,708	12,917	42,625
当期変動額合計	1,561	28,146	29,708	12,917	180,529
当期末残高	1,691	13,101	14,793	49,716	2,394,185

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	546,464	1,492,357	△209,146	2,329,675
当期変動額					
剰余金の配当			△77,317		△77,317
当期純利益			311,510		311,510
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	234,193	—	234,193
当期末残高	500,000	546,464	1,726,550	△209,146	2,563,868

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,691	13,101	14,793	49,716	2,394,185
当期変動額					
剰余金の配当					△77,317
当期純利益					311,510
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,635	22,076	18,441	△5,077	13,363
当期変動額合計	△3,635	22,076	18,441	△5,077	247,557
当期末残高	△1,944	35,178	33,234	44,639	2,641,742

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,497	305,366
減価償却費	101,559	94,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△269	△8,370
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,265	△520,946
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,150	10,481
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	574,611
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,629	-
受取利息及び受取配当金	△5,989	△2,339
支払利息	1,587	495
受取賃貸料	△82,358	△81,382
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	544	17
その他の営業外損益 (△は益)	63,202	62,661
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,405	△754
有形及び無形固定資産除却損	5,203	40
会員権売却損益 (△は益)	-	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,239	△119,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,120	△51,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,694	3,062
前受金の増減額 (△は減少)	△4,941	167,622
未払金の増減額 (△は減少)	△977	13,051
その他	△1,895	59,017
小計	382,117	506,342
利息及び配当金の受取額	9,771	2,340
利息の支払額	△1,482	△483
賃貸料の受取額	82,358	81,463
法人税等の支払額	△59,743	△81,498
その他	△63,134	△62,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,887	445,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△89,836	△179,458
定期預金の払戻による収入	24,000	189,274
有形固定資産の取得による支出	△26,740	△18,962
有形固定資産の売却による収入	1,405	754
無形固定資産の取得による支出	△36,472	△32,551
子会社株式の取得による支出	-	△19,313
投資有価証券の取得による支出	-	△100,930
投資有価証券の売却による収入	535,278	206
長期貸付金の回収による収入	400	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,038	△5,913
敷金及び保証金の回収による収入	12,092	5,831
保険積立金の積立による支出	△40,061	△41,009
会員権の取得による支出	-	△150
会員権の売却による収入	-	700
その他	△2,700	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>370,327</b>	<b>△201,523</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△110,040	△11,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,651	△7,856
配当金の支払額	△54,924	△76,082
少数株主への配当金の支払額	△21,410	△12,862
自己株式の取得による支出	△191	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△194,217</b>	<b>△108,280</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,166	14,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556,164	150,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,213,365	1,769,530
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,769,530	※1 1,919,784

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末から適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が574,611千円計上されておりますが、従来の方法に比べ金額的影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	7,880千円	27,010千円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
商品及び製品	41,175千円	38,568千円
仕掛品	10,281	68,062
原材料及び貯蔵品	1,356	2,522

※3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	243,148千円	254,116千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	525,232千円	541,848千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,150	10,481
退職給付費用	41,641	62,612
貸倒引当金繰入額	186	—
研究開発費	484,706	577,654

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,405千円	754千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
有形固定資産 その他	5千円	40千円
ソフトウェア	5,197	—
計	5,203	40

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	484,706千円	577,654千円

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	3千円	4千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△315千円		△3,606千円
組替調整額		544		17
税効果調整前		228		△3,588
税効果額		1,333		△46
その他有価証券評価差額金		1,561		△3,635
為替換算調整勘定：				
当期発生額		36,797		29,375
その他の包括利益合計		38,359		25,739

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,982,579	—	—	11,982,579
合計	11,982,579	—	—	11,982,579
自己株式				
普通株式(注)	937,062	188	—	937,250
合計	937,062	188	—	937,250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加188株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	55,227千円	5円	平成24年12月31日	平成25年3月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月21日 取締役会	普通株式	77,317千円	利益剰余金	7円	平成25年12月31日	平成26年3月10日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,982,579	—	—	11,982,579
合計	11,982,579	—	—	11,982,579
自己株式				
普通株式	937,250	—	—	937,250
合計	937,250	—	—	937,250

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月21日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成25年12月31日	平成26年3月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月20日 取締役会	普通株式	77,317千円	利益剰余金	7円	平成26年12月31日	平成27年3月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,874,366千円	2,023,006千円
預入期間3か月超の定期預金	△104,836	△103,221
現金及び現金同等物	1,769,530	1,919,784



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびCGS ASIA CO., LTDが「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International, LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,158,504	528,071	3,686,576	—	3,686,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,158,504	528,071	3,686,576	—	3,686,576
セグメント利益	229,077	42,698	271,776	—	271,776
セグメント資産	3,005,253	197,900	3,203,153	731,857	3,935,011
その他の項目					
減価償却費	81,659	7,923	89,583	11,975	101,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,772	1,072	72,845	—	72,845

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表計上額
	CAD/CAMシステム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,410,898	636,558	4,047,457	—	4,047,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,410,898	636,558	4,047,457	—	4,047,457
セグメント利益	241,740	36,837	278,578	—	278,578
セグメント資産	3,194,897	393,614	3,588,511	858,444	4,446,955
その他の項目					
減価償却費	75,315	8,526	83,842	10,967	94,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,576	4,100	50,677	—	50,677

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,203,153	3,588,511
全社資産(注)	731,857	858,444
連結財務諸表の資産合計	3,935,011	4,446,955

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	89,583	83,842	11,975	10,967	101,559	94,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,845	50,677	—	—	72,845	50,677

(注) その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,723,337	529,456	354,289	79,493	3,686,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
233,799	21,122	13,692	686	269,300

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,850,546	637,028	485,283	74,599	4,047,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
213,710	19,734	15,048	522	249,016

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	212円26銭	235円13銭
1株当たり当期純利益金額	17円50銭	28円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	193,323	311,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,323	311,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	11,045

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,394,185	2,641,742
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,716	44,639
(うち少数株主持分)	(49,716)	(44,639)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,344,468	2,597,102
期末の普通株式の数(千株)	11,045	11,045

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式を以下のとおり取得いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得の目的

1株当たりの株主価値および資本収益性の向上、さらに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするためであります。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

550,000株(上限)

(4) 取得価額の総額

300,000千円

(5) 取得期間

平成27年1月5日～平成27年6月30日

(6) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

2. その他

上記、市場買付けの結果、平成27年1月5日から平成27年1月16日までの間に、当社普通株式504,800株(取得価額299,987千円)を取得いたしました。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,654,030	1,775,932
受取手形	243,676	304,645
売掛金	349,454	265,004
たな卸資産	18,518	18,311
前渡金	226	-
前払費用	122,647	119,194
未収入金	19,221	17,879
繰延税金資産	-	90,204
その他	8,563	7,392
貸倒引当金	△2,542	△2,265
流動資産合計	2,413,796	2,596,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,804	120,386
構築物	1,602	1,433
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	27,065	22,344
土地	71,100	71,100
有形固定資産合計	234,571	215,264
無形固定資産		
ソフトウェア	10,357	2,944
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	17,866	10,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,345	121,463
関係会社株式	88,161	88,161
関係会社長期貸付金	8,003	30,097
長期前払費用	2,148	2,345
繰延税金資産	-	4,063
投資不動産	443,060	432,093
保険積立金	331,030	372,040
敷金及び保証金	112,313	112,419
破産更生債権等	34,101	25,949
その他	6,791	6,218
貸倒引当金	△36,818	△28,725
投資その他の資産合計	1,013,138	1,166,127
固定資産合計	1,265,576	1,391,845
資産合計	3,679,372	3,988,145



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,652	38,900
短期借入金	11,480	-
リース債務	7,856	976
未払金	42,560	60,414
未払費用	45,412	44,744
未払法人税等	39,492	23,184
前受金	449,751	506,481
前受収益	2,589	2,671
その他	54,835	91,997
流動負債合計	741,630	769,369
固定負債		
リース債務	3,234	2,258
繰延税金負債	2,884	-
退職給付引当金	519,916	573,129
役員退職慰労引当金	102,345	112,826
資産除去債務	34,283	34,856
その他	48,568	58,948
固定負債合計	711,234	782,019
負債合計	1,452,864	1,551,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	1,557,099	1,557,099
資本剰余金合計	1,682,099	1,682,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	238,282	452,165
利益剰余金合計	238,282	452,165
自己株式	△195,565	△195,565
株主資本合計	2,224,816	2,438,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,691	△1,944
評価・換算差額等合計	1,691	△1,944
純資産合計	2,226,507	2,436,755
負債純資産合計	3,679,372	3,988,145

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,987,484	3,191,465
売上原価	1,014,103	1,047,623
売上総利益	1,973,381	2,143,842
販売費及び一般管理費	1,798,499	1,949,746
営業利益	174,882	194,095
営業外収益		
受取利息	210	793
有価証券利息	4,010	-
受取配当金	234	7,344
不動産賃貸料	82,358	81,382
貸倒引当金戻入額	-	5,762
債務保証損失引当金戻入額	4,629	-
その他	31,281	26,994
営業外収益合計	122,725	122,277
営業外費用		
支払利息	1,587	495
不動産賃貸費用	75,177	73,628
その他	89	-
営業外費用合計	76,855	74,124
経常利益	220,752	242,248
特別利益		
投資有価証券売却益	414	-
会員権売却益	-	14
特別利益合計	414	14
特別損失		
固定資産除却損	5,203	40
投資有価証券売却損	958	17
特別損失合計	6,161	57
税引前当期純利益	215,005	242,205
法人税、住民税及び事業税	48,671	48,204
法人税等調整額	△644	△97,199
法人税等合計	48,027	△48,995
当期純利益	166,978	291,200

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	126,531	126,531
当期変動額						
剰余金の配当					△55,227	△55,227
当期純利益					166,978	166,978
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	111,750	111,750
当期末残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	238,282	238,282

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△195,373	2,113,257	129	129	2,113,387
当期変動額					
剰余金の配当		△55,227			△55,227
当期純利益		166,978			166,978
自己株式の取得	△191	△191			△191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	1,561	1,561	1,561
当期変動額合計	△191	111,558	1,561	1,561	113,120
当期末残高	△195,565	2,224,816	1,691	1,691	2,226,507

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	238,282	238,282
当期変動額						
剰余金の配当					△77,317	△77,317
当期純利益					291,200	291,200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	213,883	213,883
当期末残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	452,165	452,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△195,565	2,224,816	1,691	1,691	2,226,507
当期変動額					
剰余金の配当		△77,317			△77,317
当期純利益		291,200			291,200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△3,635	△3,635	△3,635
当期変動額合計	—	213,883	△3,635	△3,635	210,247
当期末残高	△195,565	2,438,699	△1,944	△1,944	2,436,755

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式を以下のとおり取得いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得の目的

1株当たりの株主価値および資本収益性の向上、さらに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするためであります。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

550,000株(上限)

(4) 取得価額の総額

300,000千円

(5) 取得期間

平成27年1月5日～平成27年6月30日

(6) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

2. その他

上記、市場買付けの結果、平成27年1月5日から平成27年1月16日までの間に、当社普通株式504,800株(取得価額299,987千円)を取得いたしました。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。